

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：14501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05716・19K20913

研究課題名(和文)都市シリア難民障害者のADL向上を援助できる現地リハビリテーション専門職者の育成

研究課題名(英文) Training local rehabilitation professionals who can help improve ADL for Syrian refugee with disabilities in urban area of Jordan

研究代表者

山本 清治 (yamamoto, seiji)

神戸大学・保健学研究科・保健学研究員

研究者番号：70828904

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：2011年から継続するシリア紛争により、多くの難民が隣国ヨルダンに避難している。またその難民の26%が障害を呈する。本研究では都市在住シリア難民障害者支援に従事する現地リハビリテーション専門職を対象にカリキュラム開発手法CUDBASを活用した研修を通して、現地リハビリテーション専門職が障害当事者の活動レベルの向上を支援できるよう人材育成を実施した。その結果、現地リハビリテーション専門職は、家庭訪問リハビリテーション提供や義肢装具の提供を難民障害者に提供した。しかし廃用症候群の予防やADLの介入は不足しており、今後作業療法士を含む医療福祉専門職が連携して介入する必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

シリア紛争は今世紀最大の人道危機と称され、現在もヨルダンに留まらず、多くの国にシリア難民は停留している。またその難民には戦傷や先天性の障害を有する難民が含まれる。しかしながら、難民障害者の現状や支援課題について明らかになっていない。本研究成果は、社会的に脆弱な立場にあるシリア難民障害者の現状とその有効な支援について検討し、今後の支援方策を検討していく上で社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：The study identified that rehabilitation professionals provided outpatient rehabilitation, home-visit rehabilitation and provision orthosis to PWDs. They also recognized the difficulties PWDs faced in accessing health care due to poverty, the spread of disuse syndrome, and the lack of caregivers in PWDs' families. However, the prevention of disuse syndrome, the provision of nursing care methods, and the intervention of Activities of Daily Living (ADL) were not mentioned as future challenges. Therefore, it is essential that rehabilitation professionals including occupational therapists conduct prevention of disuse syndrome, provide intervention for ADL and facilitate participation by PWDs in urban areas in Jordan.

研究分野：国際保健

キーワード：国際協力 シリア難民障害者支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年から継続するシリア紛争は6,100,000人の国内避難民,5,582,018人の国外に避難した難民を排出しており,今世紀最大の人道危機である(OCHA.2018).多くのシリア難民は,周辺国ヨルダン,トルコ,レバノン,イラク,エジプトに避難しており,シリア南部に位置するヨルダンには661,859人のシリア人が国連難民高等弁務官事務所(UNHCR:UN Refugee Agency)に難民登録されており,人口11人に対して1人が難民である.ヨルダン国内難民の居住地域は,難民キャンプ居住シリア難民21%(140,288),都市在住シリア難民79%(518,775名)となり都市在住シリア難民比率は難民キャンプ居住に比べて高い(UNHCR.2018).都市在住難民の中には,戦傷や先天性による障害を抱えている人が含まれ,ヨルダンに居住するシリア難民の約26%が何らかの機能障害を呈すると報告している(Handicap International.2014).受入国のヨルダン政府やUNHCRを中心とした国際協力機関,現地支援組織は難民障害者支援を実施しているが,長期化するシリア紛争による難民増加は,難民障害者にとっての十分な支援が提供されていない(Care International.2015).我が国でも緊急人道支援プログラムとして外務省NGO連携無償資金協力で現地支援団体と連携して難民障害者支援を実施しており,研究代表者も2015年から人材育成事業で作業療法領域専門員として支援活動を実施した.研究代表者の調査研究ではヨルダン都市在住難民障害者の廃用症候群が起因する健康状態低下やヘルスリテラシー不足が社会参加の制約に影響している(山本.2017).一方では開発途上国であるヨルダンの障害者支援現地実務者の介入は運動療法が中心のアプローチが多く,障害者の社会参加やエンパワメントについての認識が乏しい状況である(山本.2018).かかる状況下,都市在住シリア難民障害者支援団体所属の現地リハビリテーション専門職による都市在住シリア難民障害者の健康状態の改善,活動レベルの向上及び社会参加促進は国際協力支援において喫緊の課題である.

2. 研究の目的

本研究の目的は,多くの難民障害者が居住するヨルダンの首都アンマンでシリア難民障害者支援に従事する現地リハビリテーション専門職を対象に,カリキュラム開発手法CUDBAS(A Method of Curriculum Development Based on Ability Structure)を活用した研修を実施し,現地リハビリテーション専門職が障害当事者の活動レベルの向上を支援できるよう人材育成を行い,障害当事者の社会参加促進の有効性を評価することである.

都市在住シリア難民についてUNHCRを中心に幾つかの国際協力機関からシリア難民の健康状態やヘルスケア課題への支援施策について報告されているが,社会的脆弱性の高い都市在住シリア難民障害者についての支援方策を検討した学術研究はみられない.研究代表者は2006年から2009年までシリア・ヨルダンの国際協力機構(JICA)の障害者支援事業に従事し中東地域の障害当事者の課題分析をフィールドワークから分析し,2011年以降JICA及び外務省緊急支援事業でヨルダン都市在住シリア難民障害者の調査研究を実施し,これまで学術的な研究対象として着目されていない都市シリア難民障害者の課題について報告した.本研究の紛争時支援対象として脆弱な立場にある障害者への有効的な方策の検討は,紛争の継続により日本政府を含む世界的な人道支援課題となっているシリア難民支援にとって極めて必要性の高い研究である.またシリア難民にとどまらず世界各国では紛争による難民は増加しており,難民障害者支援において有用性は高い.

3. 研究の方法

本研究の対象はヨルダンの首都アンマン在住シリア難民障害者支援に従事する現地リハビリテーション専門職 19 名である。平成 30 年度に研究対象者が所属する現地支援団体プログラム(3 団体)に研究代表者が参与観察と個別に研究対象者への半構成的面接で、(1)都市在住シリア難民支援の状況、(2)都市在住シリア難民障害者の健康状態と生計、(3)都市在住シリア難民障害者支援の困難、(4)都市在住シリア難民障害者支援の今後の支援展開についてデータ収集を行う。平成 31 年度 4 月以降に研究対象者への研修を 5 日間実施し、収集データを研究対象者と共有し、障害者の社会参加を促進するための方策として世界保健機構が提唱する Community Based Rehabilitation(CBR)戦略理論をもとに研修を展開する。研修ワークショップで研究対象者が協働して障害者支援介入マニュアルを職業能力の構造に基づくカリキュラム開発手法(CUDBAS: A Method of Curriculum Development Based on Vocational Ability Structure)を活用して支援内容を構造的に整理する。平成 31 年度 6 月以降に障害者支援マニュアルに沿った活動を各研究対象者が実施する。平成 31 年度 12 月以降(6 ヶ月介入期間)に各支援団体が対象とした都市在住シリア難民障害者の活動レベル及び社会参加の状況について研究対象者への聞き取り調査を実施し、リハビリテーション専門職人材育成と都市在住シリア難民障害者の社会参加促進の有効性について評価し、今後の国際協力における都市在住シリア難民障害者支援への方策を検討する。

4. 研究成果

本年度の本研究では、2019 年 1 月にシリア難民障害者支援を都市部で実施するリハビリテーション専門職への半構造化面接で、シリア難民障害者への支援内容とその困難点、シリア難民障害者の健康状態、今後の支援展開についてデータ収集を実施した。また現地リハビリテーション専門職 1 2 名と研究代表者で「シリア難民障害者支援マニュアル」を構築するワークショップを 2019 年 7 月に実施した。現地リハビリテーション専門職が必要とする支援内容は、難民障害者の家庭を訪問し、運動療法や動作訓練を提供すること、また学童期の障害を呈する障害児には学習指導が必要であるという認識であった。半構造化面接を帰納的分析した結果やマニュアル作成の結果からは、障害者のエンパワメントや社会参加への具体的な支援課題が抽出されておらず、今後の支援においてクライアントセンターケアの視点での介入の必要性が示唆された。

さらに研究調査過程で、ヨルダンの首都アンマンに居住するシリア難民障害者の独自のコミュニティを構築し、Self-Help Group(以下: SHG)としてヨルダン社会開発省認定 NGO に所属するリハビリテーション専門職と協働で活動を行なっていることが明らかになった。ヨルダンのシリア難民障害者 SHG は難民としての法的制約や脆弱性、コミュニティの孤立から形成され、社会参加に向けた SHG メンバーの知識・技術の共有を実施していた。しかしリハビリテーションの不足やヘルスリテラシーの欠如、SHG メンバーを指導する人的資源不足、障害者リーダーの不足などの課題に直面していた。かかる状況下、難民障害者支援において、基本的能力や応用的能力に留まらず、社会的能力や環境資源、作業に関する個人特性に対してリハビリテーション専門職は現地 SHG と連携し、シリア難民障害者の社会参加促進に向けた介入の必要性であった。

本研究成果は、原著論文 3 編に採択済みである。今後の展開として、長期停留を余儀なくされているシリア難民障害者への継続的な支援とクライアントが中心となる自助団体の運営、シリア難民障害者の社会参加を促すことのできるリハビリテーション専門職の育成の必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Seiji Yamamoto	4. 巻 16
2. 論文標題 Recognition and Intervention of Rehabilitation Professionals Handling the Health Conditions of Syrian Refugees with Disabilities in Jordan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Journal of Occupational Therapy	6. 最初と最後の頁 11 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.11596/asiajot.16.11	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本清治	4. 巻 34
2. 論文標題 シリア難民障害者Self-Help Group形成過程とその現状 -リハビリテーション専門職と難民障害者との連携の可能性-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪作業療法ジャーナル	6. 最初と最後の頁 50 59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本清治・他
2. 発表標題 シリア難民障害者のエンパワメントについての認識と国際協力における課題 ヨルダン都市在住シリア難民障害者の社会参加
3. 学会等名 第53回日本作業療法学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----